

翁長は18年8月、知事のままになったのは21年の衆院選以降に任官した6人で、とりわけ辺野古建設工事を巡る訴訟にかかわった判事官川美津子の不信任率は19・52%に達した(琉球新報、11月2日)。

この間、辺野古基地建設を巡って沖縄県と国が起した裁判は10件以上に及ぶが、県側がことごとく敗訴している。デニー知事になってからは防衛局が求める設計変更を不承認としたことを巡り、国交相による史上初の「代執行」承認とその撤回を求める裁判が行われたが今年2月、最高裁は県の原告を不受理とした。辺野古の大浦湾側に深い軟弱地盤があることが分かると、埋め立ては不可能、もし可能だとすると、工事費用は激増、完成まで15年以上もかかる難工事となる。沖縄の側からすると、このような不条理を指摘しても裁判所は一顧だにせず、行政や立法に加えて司法までもが加わって沖縄県民の意思を踏みにじろうとしていると見えるのである。

実際、国の利害にかかわる訴訟においては、法務省訟務局が指揮を執るが、辺野古訴訟においても彼らが陣頭指揮を執ったと言われ、そのトップは司法行政を牛耳る最高裁判事総局の出身者であったという(「地帯」24年11月号、後藤秀典論文)。

理不尽な判決ばかりが出ている。国民審査の結果は、沖縄において、もはや法と司法への信

頼が揺らぐ事態にいたっていることを示している。

翁長が亡くなって6年、次の知事選まで2年を切った。沖縄は「オール沖縄」の次の政治勢力の結集が期待される時期に入っていると言えよう。

沖縄が置かれた状況と民意を別の形で示したのが、総選挙と同時に進められた最高裁判官の国民審査である。沖縄では「(不信任)を付けた割合が17・60%と全国で最も高かった(全国平均は10・46%)。審査対象

向き合い方 試金石

日米地位協定改定



沖縄県名護市辺野古の沖合で、埋め立て反対派のカヌー(手前)を警戒する海上保安庁のボート

不信と幻滅をもたらしたことは間違いない。公約とはこのように簡単に覆られていいものなのだろうか。その公約を信じて一票を投じた有権者には、どう説明するのだろうか。

中央政党への不信

総選挙で大躍進し、いまや国民の注目の的となった国民民主

党。辺野古建設を巡っては、選挙前の政策には「埋め立ては一旦停止」「沖縄の民意を尊重し、日米間で合意できる『ランB』の話し合いを行う」となっていたが、選挙後の記者会見で幹事長橋本洋平は現行計画の見直しは求めない考えを示し、政策からも「埋め立て一旦停止」「ランB」などの言葉が消えた毎日新聞、11月15日)。あまりに早すぎる「変節」である。

政権を半ば拒否するという思いが、対米関係への配慮となり、こうした「変節」につながったのかもしれないが、沖縄県民からすれば、さらなる本土不信、与野党を問わない中央政党への

不信と幻滅をもたらしたことは間違いない。公約とはこのように簡単に覆られていいものなのだろうか。その公約を信じて一票を投じた有権者には、どう説明するのだろうか。

沖縄島や離島(与那国、石垣、宮古など)を含む南西諸島への自衛隊基地建設、配備などが着々と行われている。

もし台湾を巡って米中が衝突したら、米軍基地がある故に、沖縄はその戦争にいや応なく巻き込まれるという危機感はいずれもぬれない。沖縄の意向や利害と全く関係のない戦争に巻き込まれるならば、それは「本土の捨石」とされた沖縄戦の再現に他ならない。

政治構造に変化か

「オール沖縄」は結果の基軸を「辺野古建設反対」「オスプレイ配備反対」に置いているため、自衛隊の配備や基地建設への対応が十分に取れず、それがまた「オール沖縄」への不満につながり、支持者離れの要因にもなっている。

これからの沖縄の政治構造の変化を予感させる二つのことを書いておきたい。

一つは、沖縄島中部のうるま市石川の自衛隊訓練基地を巡る動きである。旅団の師団への改編で訓練が増えるという理由で、ゴルフ場跡地を買い取り訓練場をつくる計画だったが、周辺が住宅地であり、また防衛省が地元住民や県、市にも説明せず計画が公表されたこともあって、地元住民から地域ぐるみの強い反発があった。知事もうるま市長も反対を表明、さらには保守も含めた県議会も全会一致

で計画の白紙撤回を求めるにたつた(今年3月)。その結果、4月、防衛省は計画を断念、白紙撤回に追い込まれた。

筆者がかつて岩波書店の担当者としてかかわった「大江・岩波」裁判(沖縄「集団自決」裁判、05・11年)では、沖縄戦の渦中に起きた、いわゆる「集団自決(強制的集団死)」は「軍の命令によらず、住民が自らの意思で行った」という元隊長ら原告の主張とそれに基づいた教科書検定に、沖縄県民の保革を問わない反発があった。07年9月の検定反対の集会には11万人も集まった。そのときは保革を超えた政党政派だけでなく、各市町村の老人会、婦人会、子ども会などから続々と人がやって来た。まさに全県民的な動きであり、地域の底からの人々の怒り、懸念、叫びが感じられた。

今回のうるま市の問題は、それに似た、人々の地域の底からの動きを感じる。

もう一つは、6月の県議選である。知事与党が過半数割れに陥ったことはすでに述べた。選ばれた県議を見ると、30代5人、40代10人という若い世代が当選していることに驚かされる(年齢は選挙時)。30代、40代は「オール沖縄」の候補(7人)だけでなく、自民候補も5人が当選した。若い人々が政治に関心を示さないという嘆きが全国に広がっている中、これほど若い人々が多くの地方議会は珍しいのでは

はないか。女性も1人増え、8人となった。若いという点では、経験が少なくという点であり、必ずしも政治的に正しい判断を下せるかは未知数である。

これからの沖縄の政治状況はどうなるか、予見することはできない。しかし、国土面積の0・6%しかない沖縄に、全国の70・3%の米軍基地(専用施設)を押しつけられているという甚だしい差別(故・新崎盛暉沖縄大学教授はそれを「構造的差別」と名付けた)が存在する以上、沖縄の人々は無関心になることは不可能だし、人間的な生を求める限り、抗議の声を挙げないわけにはいかない。

臨時国会での答弁などを聞くとき、石破は党内野党であった時期から豹変し、従前の自民党政治、官僚主導政治に戻ってしまった観がある。組織や人を動かす技に長けていない人柄が見える。しかし、石破が政治家として何事かを成し遂げようとするならば、態勢を立て直し、本来の政策の実現を目指して、党内、行政内を掌握し、一歩一歩動かし、いく以外ないであろう。

日米地位協定の改定を象徴とする沖縄との向き合い方が、その試金石になるように思われる。

敬称略)

敬称略)

敬称略)

敬称略)

敬称略)